

■技術支援を受けた地方公共団体の声

神奈川県秦野市職員の声

Q. 技術相談のきっかけは、何ですか？

限られた予算を有効に活用するために、小規模な橋梁の点検を、市職員自身で実施しようと考えました。ただ、職員自身での点検や診断の経験や知識が乏しかったため、関東道路メンテナンスセンターに相談をしました。



秦野市

埼玉県秩父市職員の声

Q. どのような技術相談をしましたか？

本市が管理している吊り橋の具体的な損傷状況が不明確で、その点検方法や、今後の維持管理を進めるための方法を検討するため、関東道路メンテナンスセンターに相談をしました。



秩父市

Q. どのような支援を受けることができましたか？

関東道路メンテナンスセンターの職員が市役所に来ていただき、座学と実務の講習を受けることができました。具体的かつ実践的な内容で、職員の技術力が向上しただけでなく、これをきっかけに関東道路メンテナンスセンターに他の相談もしやすくなりました。



技術支援をした地方公共団体数（令和7年3月現在）：62団体（1都9県）

■交通アクセス



- 公共交通機関をご利用の場合
JR線・東武アーバンパークライン・埼玉新都市交通ニューシャトル「大宮駅」東口から徒歩10分
- 車でお越しの場合
首都高速埼玉新都心線「新都心西」出口から、約10分
※駐車場がありませんので、付近の有料駐車場をご利用の上、お越しください。



建物外観



国土交通省 関東地方整備局 関東道路メンテナンスセンター
〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目89番地1 タカラビル2階
TEL 048-729-7780 / FAX 048-729-7790

道路のメンテナンスに係わる相談

ホームページのお問い合わせフォームや電話にて、お気軽にご相談ください。

情報発信中！



ホームページ



Facebook



X



国土交通省 関東地方整備局
関東道路メンテナンスセンター



関東道路メンテナンスセンターは、橋梁等へのメンテナンスを推進するための組織として、地方公共団体への技術支援を行っています。



Maintenance

地方公共団体からの技術相談の流れ

直轄国道における橋梁等の診断業務にて培ったノウハウを活用し、地方公共団体向けの技術相談を行っています。皆さまが管理する橋梁等に不具合がある場合、相談内容や要望に応じて、現地調査などを行います。

相談受付・事前確認

地方公共団体からの技術支援の相談

電話もしくはメールでお問い合わせください。
「橋梁点検の診断結果が正しいか、教えてほしい。」
「補修方法を選定したいが、わからない。」
「委託業者の報告が正しいか、教えてほしい。」
など、様々な相談が寄せられています。

地方公共団体との事前調整

相談を受け付けた後、担当者から速やかにお返事します。不安や悩みに合わせた支援をするために、相談内容をお聞かせください。
お手持ちの資料（橋梁台帳など）を確認しながら、現地調査に向けて準備を一緒に進めていきます。

回答

現地調査が不要な場合は、点検調書などのいただいた資料を参考に、メールなどにより回答いたします。

現地調査

現地では、当日の環境に応じて橋台から床版、高欄など、橋梁や道路の状況を細かく調査します。その際、ドローンや全天球カメラを使用し、多角的に現場状況の把握に努めます。



現地調査の様子

打ち合わせ

必要に応じて打ち合わせを行い、点検のポイントなどについて技術助言を行います。
なお、WEB会議システムによる打ち合わせも対応できます。



調査後の打ち合わせの様子

調査報告・技術的助言

調査終了後、損傷などの有無に係わる結果と、それに至った原因の推測、今後の対策などをまとめたレポートをお渡ししています。



調査レポートの一部

その他の技術支援メニュー

道路構造物管理実務者（橋梁初級I）研修

※関東地方整備局主催（千葉県柏市内）



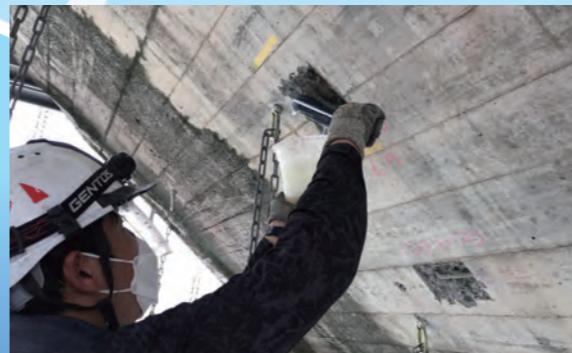
橋梁点検に関する点検研修会

（千葉県東庄町内）



秩父橋における直轄診断・修繕代行の実施（埼玉県秩父市内）

※アーチ部コンクリート補修の様子



※修繕代行事業として補修工事が完成した秩父橋の全景



※設計・工事等にかかる費用は
地方公共団体の負担となります。

技術支援窓口連絡先 TEL : 048-729-7780 (代表)

技術相談を含めた技術支援の要望は、隨時受け付けていますので、お気軽にお問い合わせください。
※市町村の皆さんにつきましても、直接受け付けていますので、遠慮なくお問い合わせください。

ホームページ

関東道路メンテナンスセンター



相談や現地調査、研修講師に係る費用はかかりません

※ただし、技術支援の内容によって、他団体(国総研など)の協力が必要となった際や修繕代行は、費用負担が生じる場合があります。